

四半期報告書

(第139期第1四半期) 自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日

みずほ信託銀行株式会社

(E03628)

第139期第1四半期（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

みずほ信託銀行株式会社

目 次

	頁
第139期第1四半期 四半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【生産、受注及び販売の状況】	5
2 【経営上の重要な契約等】	5
3 【財政状態及び経営成績の分析】	6
第3 【設備の状況】	15
第4 【提出会社の状況】	16
1 【株式等の状況】	16
2 【株価の推移】	21
3 【役員の状況】	21
第5 【経理の状況】	22
1 【四半期連結財務諸表】	23
2 【その他】	41
第2部 【提出会社の保証会社等の情報】	42
四半期レビュー報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年8月14日
【四半期会計期間】	第139期第1四半期(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)
【会社名】	みずほ信託銀行株式会社
【英訳名】	Mizuho Trust & Banking Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 野 中 隆 史
【本店の所在の場所】	東京都中央区八重洲一丁目2番1号
【電話番号】	03(3278)8111(大代表)
【事務連絡者氏名】	主計部長 細 井 聡 一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲一丁目2番1号
【電話番号】	03(3278)8111(大代表)
【事務連絡者氏名】	主計部長 細 井 聡 一
【縦覧に供する場所】	みずほ信託銀行株式会社浦和支店 (さいたま市浦和区高砂二丁目6番18号) みずほ信託銀行株式会社横浜支店 (横浜市西区北幸一丁目6番1号) みずほ信託銀行株式会社千葉支店 (千葉市中央区新町1000番地) みずほ信託銀行株式会社名古屋支店 (名古屋市中区栄三丁目2番6号) みずほ信託銀行株式会社大阪支店 (大阪市北区曾根崎二丁目11番16号) みずほ信託銀行株式会社神戸支店 (神戸市中央区三宮町一丁目3番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成20年度 第1四半期連結 累計(会計)期間	平成19年度
		(自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日)	(自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日)
経常収益	百万円	58,125	277,479
うち信託報酬	百万円	12,574	63,003
経常利益	百万円	7,997	82,625
四半期純利益	百万円	12,426	—
当期純利益	百万円	—	88,451
純資産額	百万円	390,782	464,293
総資産額	百万円	6,156,532	6,332,381
1株当たり純資産額	円	37.85	44.21
1株当たり四半期純利益金額	円	2.47	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	17.06
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	円	1.48	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	10.39
自己資本比率	%	6.30	7.28
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	△82,720	163,241
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	143,677	△108,777
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△86,740	△68,065
現金及び現金同等物 の四半期末(期末)残高	百万円	41,257	67,401
従業員数	人	4,808	4,472
信託財産額	百万円	58,767,669	59,285,515

- (注) 1 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。
2 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
3 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
4 従業員数は、就業人員数を表示しております。
5 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち該当する信託業務を営む会社は当社1社です。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。

当社は、中央三井信託銀行株式会社との間で証券代行業務におけるバックオフィスを共同事業化することとし、平成20年4月1日に日本株主データサービス株式会社を共同設立いたしました。これは、平成21年1月施行予定の株券電子化制度を控え、従来以上にIT・システムの高度化が求められている証券代行業務において、両社が長年培ってきたノウハウを集結させ、高レベルな共通基盤を構築することを目的としたものです。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、新たに当社の関係会社となった会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合(%)	当社との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務提携
(持分法適用関連 会社) 日本株主 データサービス 株式会社	東京都 杉並区	50	事務代行業務	50.0 (一)	1 (一)	—	預金取引関係 業務委託関係	—	—

(注) 1 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)であります。

2 「当社との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当社の役員(内書き)であります。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成20年6月30日現在

従業員数(人)	4,808 [573]
---------	----------------

- (注) 1 従業員数は、連結会社各社において、それぞれ社外への出向者を除き、社外から受け入れた出向者を含んでおります。また、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。
- 2 嘱託及び臨時従業員数は、[]内に当第1四半期連結会計期間の平均人員(各月末人員の平均)を外書きで記載しております。

(2) 当社の従業員数

平成20年6月30日現在

従業員数(人)	3,217 [490]
---------	----------------

- (注) 1 従業員数は、社外への出向者を除き、社外から受け入れた出向者を含んでおります。また、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。
- 2 従業員数は、取締役を兼務しない執行役員20人を含んでおりません。
- 3 嘱託及び臨時従業員数は、[]内に当第1四半期会計期間の平均人員(各月末人員の平均)を外書きで記載しております。
- 4 当社の従業員組合は、みずほフィナンシャルグループ従業員組合と称し、当社に在籍する組合員数(他社への出向者を含む。)は3,053人であります。労使間においては特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載していません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

平成20年度第1四半期における当社グループの財政状態及び経営成績は以下のとおりと分析しております。

経営成績の分析にあたり用いた前連結会計年度（平成20年3月期）の第1四半期の計数は、平成19年7月31日公表の「平成20年3月期第1四半期財務・業績の概況」及び添付の説明資料等に基づくものであり、四半期連結財務諸表に関する会計基準等に基づいたものではありません。

なお、本項における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末現在において判断したものであり、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1 総論

当社グループは本年度より中期的な経営戦略において「“アセット&ウェルス” マネジメントにおけるトップブランド」を掲げ、お客様にご満足を提供できるような「トップブランド」を確立し、収益力を強化してまいります。

当該経営戦略のスタートにあたる当第1四半期において、連結経常収益は前年第1四半期と比べて28億円増加して581億円、連結経常利益は同前31億円減少して79億円となりました。

財務面におきましては、財務健全性の改善を背景に、自己株式(優先株式)の取得及び消却を行い、自己資本の質的向上に努めました。

(1) 収益状況(第1四半期連結累計期間)

概要

資金利益が好調に推移したこと及び国債等債券損益の増加により、前年第1四半期を上回る連結粗利益を計上しました。一方、前年第1四半期に比較し、与信関係費用戻入の減少及びリース取引に関する会計基準の適用等により、連結四半期純利益は前年第1四半期と比べて51億円減少し、124億円となりました。

連結粗利益

市況が低迷している不動産関連業務の収益の減少や、投資信託販売手数料の減少等を主因に、財管部門の業績は前年第1四半期の実績を下回りましたが、資金利益が好調に推移したこと、さらに国債等債券損益の増加により財管部門のマイナスをカバーした結果、連結粗利益は前年第1四半期と比べて29億円増加し、385億円となりました。

与信関係費用

与信関係費用は、主に一部与信先の債務者区分見直しによる貸倒引当金の戻入により、44億円の戻入超となりました。

連結四半期純利益

上記の損益状況に加え、リース取引に関する会計基準の適用による22億円の特別損失ならびに法人税等調整額△11億円等の所要額を加減した結果、連結四半期純利益は、前年第1四半期と比べて51億円減少し、124億円となりました。

(2) 財務の健全性

不良債権

金融再生法開示債権の残高(銀行・信託勘定合算)は、前連結会計年度末残高814億円から265億円減少して548億円となりました。

繰延税金資産

当第1四半期連結会計期間末の繰延税金資産の純額は、前連結会計年度末より10億円増加し368億円となりました。

(3) 資本政策

平成20年6月30日に、株式会社みずほフィナンシャルグループ保有の第一回第一種優先株式76,848千株(789億円)を取得し、消却を実施しました。これは、当社の財務健全性の改善を背景に、現在取得請求期間内にある優先株式の転換に伴う普通株式希薄化の抑制並びに資本の質の向上の推進という考え方に基づくものであります。

(4) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは827億円のマイナスとなりました。キャッシュ・フローの主な構成要因は借入金金の増加及び債券貸借取引受入担保金の減少等であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは1,436億円のプラスとなりました。キャッシュ・フローの主な構成要因は有価証券の取得・売却による収支等であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは867億円のマイナスとなりました。キャッシュ・フローの主な構成要因は自己株式の取得による支出等であります。

現金及び現金同等物の四半期末残高

以上の結果、現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末に比べ261億円減少して412億円となりました。

2 経営成績の分析

(1) 損益の状況

当第1四半期連結累計期間における損益状況は以下のとおりです。

なお、当第1四半期連結累計期間における損益状況の分析にあたり用いた前連結会計年度第1四半期の計数は、平成19年7月31日発表の「平成20年3月期第1四半期財務・業績の概況」及び添付の説明資料等に基づくものであり、四半期連結財務諸表に関する会計基準等に基づいたものではありません。

(表1)

	当第1四半期 連結累計期間 (自 平成20年 4月1日 至 平成20年 6月30日) (億円)	(参考) 前連結会計年度 第1四半期 (自 平成19年 4月1日 至 平成19年 6月30日) (億円)	比較 (億円)
連結粗利益	385	356	29
資金利益	133	108	25
信託報酬	125	139	△13
うち信託勘定与信関係費用	—	—	—
役務取引等利益	101	107	△5
特定取引利益	3	1	2
その他業務利益	20	0	20
営業経費	△291	△254	△37
不良債権処理額	△9	△0	△8
株式等損益	7	22	△15
持分法による投資損益	0	0	△0
その他	△12	△13	1
経常利益 (+ + + + +)	79	111	△31
特別損益	30	85	△54
うち貸倒引当金純取崩額等	53	85	△32
税金等調整前四半期純利益 (+)	110	196	△85
税金関係費用	9	△19	29
少数株主損益	4	△0	4
四半期純利益 (+ +)	124	175	△51
与信関係費用 (含む信託勘定与信関係費用)	44	84	△40

(注) 費用項目は△表記しております。

連結粗利益

連結粗利益は、前年第1四半期に比べ29億円増加し、385億円となりました。項目ごとの収支は以下のとおりです。

資金利益

資金利益は、預け金利息の増加及び債券貸借取引支払利息の減少等により、前年第1四半期に比べ25億円増加し133億円となりました。

信託報酬

信託報酬は、平成18年3月をもって新規お取扱いを停止した貸付信託の報酬の減少等により、前年第1四半期に比べ13億円減少し125億円となりました。

役務取引等利益

役務取引等利益は、不動産関連業務手数料の減少等により、前年第1四半期に比べ5億円減少し101億円となりました。

その他業務利益

その他業務利益は、主として国債等債券損益の増加により、20億円となりました。

営業経費

営業経費は、退職給付費用及びIT関連費用等の増加により、前年第1四半期に比べ37億円増加し291億円となりました。

不良債権処理額（与信関係費用）

与信関係費用（含む不良債権処理額）は、主に一部与信先の債務者区分見直しによる貸倒引当金の戻入により、44億円の益となりました。主な内訳は、特別利益に計上した貸倒引当金戻入益53億円及びその他経常費用に計上した貸出金償却9億円であります。

株式等損益

株式等損益は、前年第1四半期に比べ、15億円減少し7億円となりました。

持分法による投資損益

持分法による投資損益は、前年第1四半期に比べほぼ横ばいで0億円となっております。

その他

その他は、前年第1四半期ほぼ横ばいで△12億円となっております。

経常利益

以上の結果、経常利益は79億円と、前年第1四半期に比べ31億円減少いたしました。

特別損益

一部与信先の債務者区分の見直しに伴う貸倒引当金戻入益53億円及びリース取引に関する会計基準の適用に伴う22億円の特別損失等により、当第1四半期連結累計期間の特別損益は前年第1四半期に比べ54億円減少し30億円の利益となりました。

税金等調整前四半期純利益

以上の結果、税金等調整前四半期純利益は110億円と前年第1四半期に比べ85億円減少いたしました。

税金関係費用

税金関係費用は、税効果会計による法人税等調整額△11億円等により、前年第1四半期に比べ29億円減少し9億円の費用の戻りとなりました。

少数株主損益

少数株主損益は、4億円の損失(四半期純利益に加算)となりました。

四半期純利益

以上の結果、四半期純利益は前年第1四半期に比べ51億円減少し124億円となりました。

(2) セグメント情報

当第1四半期連結累計期間における所在地別セグメント情報における経常利益は以下のとおりです。

また、当社グループは信託銀行業以外に一部で信用保証業務等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

なお、詳細につきましては、第5経理の状況、1四半期連結財務諸表の(セグメント情報)に記載しております。

(表2)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
	金額(億円)	構成比(%)
日本	77	97.1
その他の地域(米州・欧州)	5	7.0
計	83	104.1
消去または全社	△3	△4.1
経常利益	79	100.0

3 財政状態の分析

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末における財政状態のうち、主なものは以下のとおりです。

(表3)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成20年6月30日) (億円)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日) (億円)	比較 (億円)
資産の部	61,565	63,323	△1,758
うち有価証券	15,596	16,909	△1,313
うち貸出金	34,457	34,766	△309
負債の部	57,657	58,680	△1,023
うち預金	28,600	28,041	559
うち譲渡性預金	6,642	7,295	△653
純資産の部	3,907	4,642	△735
株主資本合計	3,156	3,899	△743
評価・換算差額等合計	724	711	12
少数株主持分	27	31	△4

(1) 資産の部

有価証券

(表 4)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成20年6月30日) (億円)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日) (億円)	比較 (億円)
有価証券	15,596	16,909	△1,313
国債	8,357	8,333	24
地方債	83	94	△10
社債	921	966	△45
株式	3,365	3,099	265
その他の証券	2,868	4,415	△1,547

有価証券は、株式が評価益の増加等により265億円増加した一方、その他の証券が外国債券を中心に1,547億円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,313億円減少し、1兆5,596億円となりました。

貸出金

(表 5)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成20年6月30日) (億円)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日) (億円)	比較 (億円)
貸出金	34,457	34,766	△309

貸出金は3兆4,457億円と、前連結会計年度末に比べ309億円減少しております。

(2) 負債の部

預金

(表 6)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成20年6月30日) (億円)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日) (億円)	比較 (億円)
預金	28,600	28,041	559
譲渡性預金	6,642	7,295	△653

預金は、主として個人預金の増加により、前連結会計年度末に比べ559億円増加し2兆8,600億円となりました。また、譲渡性預金は、前連結会計年度末に比べ653億円減少し6,642億円となりました。

(3) 純資産の部

(表7)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成20年6月30日) (億円)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日) (億円)	比較 (億円)
純資産合計	3,907	4,642	△735
株主資本合計	3,156	3,899	△743
資本金	2,472	2,472	—
資本剰余金	153	153	—
利益剰余金	531	1,274	△743
自己株式	△1	△1	△0
評価・換算差額等合計	724	711	12
その他有価証券評価差額金	740	670	70
繰延ヘッジ損益	△2	43	△46
為替換算調整勘定	△14	△2	△11
少数株主持分	27	31	△4

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は3,907億円となりました。主な変動は以下のとおりです。

利益剰余金は、四半期純利益を124億円計上する一方、自己株式(優先株式)の消却により789億円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ743億円減少し531億円となりました。

その他有価証券評価差額金は、前連結会計年度末に比べ70億円増加し740億円となりました。

4 不良債権に関する分析(連結ベース)

(1) 残高に関する分析

(表8)金融再生法開示債権額(銀行勘定及び元本補てん契約のある信託勘定合算)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成20年6月30日) (億円)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日) (億円)	比較 (億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	319	304	15
危険債権	120	105	15
要管理債権	108	404	△296
合計	548	814	△265

金融再生法開示債権(要管理債権以下)は、前連結会計年度末と比べ265億円減少し、548億円となりました。債権区分別では、要管理債権が296億円の減少となりました。

5 「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は、当社1社です。

信託財産の運用／受入状況(信託財産残高表)

資産				
科目	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
貸出金	2,369,759	4.03	2,390,797	4.03
有価証券	10,673,382	18.16	10,036,759	16.93
信託受益権	31,022,076	52.79	31,074,656	52.42
受託有価証券	743,586	1.27	749,097	1.26
金銭債権	6,457,367	10.99	6,414,852	10.82
有形固定資産	5,649,051	9.61	5,536,242	9.34
無形固定資産	143,870	0.24	143,798	0.24
その他債権	86,138	0.15	1,292,860	2.18
コールローン	41,469	0.07	27,801	0.05
銀行勘定貸	942,836	1.60	952,087	1.61
現金預け金	638,129	1.09	666,562	1.12
合計	58,767,669	100.00	59,285,515	100.00

負債				
科目	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	21,710,879	36.94	22,502,854	37.96
年金信託	3,944,720	6.71	4,197,246	7.08
財産形成給付信託	5,496	0.01	5,536	0.01
貸付信託	78,175	0.13	87,843	0.15
投資信託	9,026,309	15.36	8,757,949	14.77
金銭信託以外の金銭の信託	2,921,486	4.97	2,779,194	4.69
有価証券の信託	4,869,520	8.29	4,881,080	8.23
金銭債権の信託	6,303,143	10.73	6,317,224	10.65
動産の信託	146	0.00	208	0.00
土地及びその定着物の信託	443,426	0.75	444,995	0.75
包括信託	9,460,987	16.10	9,308,000	15.70
その他の信託	3,376	0.01	3,380	0.01
合計	58,767,669	100.00	59,285,515	100.00

(注) 上記残高表には、金銭評価の困難な信託を除いております。

貸出金残高の状況(業種別貸出状況)

業種別	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	
	貸出金残高 (百万円)	構成比 (%)
製造業	3,812	0.16
建設業	466	0.02
情報通信業	1,266,097	53.43
運輸業	483	0.02
卸売・小売業	370	0.02
金融・保険業	270,101	11.40
不動産業	86,356	3.64
各種サービス業	12,178	0.51
地方公共団体	16,289	0.69
その他	713,607	30.11
合計	2,369,759	100.00

元本補てん契約のある信託の運用/受入状況

科目	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)			前連結会計年度末 (平成20年3月31日)		
	金銭信託 (百万円)	貸付信託 (百万円)	合計 (百万円)	金銭信託 (百万円)	貸付信託 (百万円)	合計 (百万円)
貸出金	38,527	—	38,527	39,904	—	39,904
有価証券	80,738	—	80,738	77,962	—	77,962
その他	793,199	78,175	871,374	791,401	87,846	879,248
資産計	912,465	78,175	990,641	909,268	87,846	997,115
元本	910,886	77,303	988,189	908,531	86,775	995,306
債権償却準備金	123	—	123	123	—	123
特別留保金	—	490	490	—	567	567
その他	1,455	381	1,836	613	504	1,117
負債計	912,465	78,175	990,641	909,268	87,846	997,115

(注) 1 信託財産の運用のため再信託された信託を含みます。

2 リスク管理債権の状況

当第1四半期連結会計期間末 貸出金38,527百万円のうち、延滞債権額は3,153百万円であります。

前連結会計年度末 貸出金39,904百万円のうち、延滞債権額は3,154百万円であります。

(参考) 貸付信託勘定の有価証券の時価等

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)

該当ありません。

前連結会計年度末(平成20年3月31日)

該当ありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新築、増改築等の計画は次のとおりであります。

(その他業務部門)

	会社名	店舗名 その他	所在地	区分	設備の 内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
						総額	既支払額			
国内 連結 子会社	みずほ信 不動産販売 株式会社	本社	東京地区	移転	事務所	357	229	自己資金	平成20年 6月	平成20年 7月

(注) みずほ信不動産販売株式会社の本社移転は、予定どおり、平成20年7月に完了しております。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,700,000,000
第一種優先株式	155,717,123
第三種優先株式	800,000,000
第四種優先株式	400,000,000
第五種優先株式	400,000,000
第六種優先株式	400,000,000
計	15,855,717,123

- (注) 1 当社定款には「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式の数を減ずる」旨定めております。
 2 平成20年6月30日に実施いたしました自己株式の取得および消却により、第一種優先株式は76,848,249株減少しており、155,717,123株となっております。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,024,755,829	同左	東京証券取引所 第一部 大阪証券取引所 第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
第一回第一種 優先株式 (注)1	155,717,123	同左	—	無議決権株式であるが、当社 定款第16条の規定により議決 権を有することがある株式
第二回第三種 優先株式 (注)2	800,000,000	同左	—	同上
計	5,980,472,952	同左	—	—

- (注) 1 第一回第一種優先株式の内容は次のとおりであります。

(1) 優先配当金

(イ) 優先配当金

定款第57条に定める剰余金の配当を行うときは、優先株主に対し、普通株主に先立ち、本優先株式1株につき年6円50銭の優先配当金を支払う。ただし、当該事業年度において優先中間配当金を支払ったときは、当該優先中間配当金を控除した金額とする。

(ロ) 非累積条項

ある事業年度において、優先株主に対し優先配当金の全部又は一部を支払わないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。

(ハ) 非参加条項

優先株主に対し優先配当金を超えて剰余金の配当は行わない。

(二) 優先中間配当金

定款第58条に定める中間配当を行うときは、優先株主に対し、普通株主に先立ち、本優先株式1株につき3円25銭を支払う。

(2) 残余財産の分配

残余財産の分配をするときは、優先株主に対し、普通株主に先立ち、本優先株式1株につき500円を支払う。優先株主に対しては、上記500円のほか残余財産の分配は行わない。

(3) 取得請求権

(イ) 取得請求期間

平成11年7月1日から平成31年1月31日までとする。ただし、株主総会において権利を行使すべき株主を確定するための基準日の翌日から当該基準日の対象となる株主総会終了の日までの期間を除く。

(ロ) 当初取得比率

当社が本優先株式を取得するのと引換えに、1株につき当初取得比率4.464により普通株式を交付することを請求できる。

(ハ) 取得比率の修正

当初取得比率は、平成12年7月1日以降平成30年7月1日まで毎年7月1日(以下「修正日」という。)に、下記算式により算出される取得比率(以下「修正後取得比率」という。)に修正される。

$$\text{修正後取得比率} = \frac{500\text{円}}{\text{時価}}$$

ただし、上記計算の結果、修正後取得比率が当該修正日の前日現在有効な取得比率を下回る場合には、修正前取得比率をもって修正後取得比率とし、また、修正後取得比率が6.098(ただし、下記(ニ)に準じて調整される。以下「上限取得比率」という。)を上回る場合には、上限取得比率をもって修正後取得比率とする。

上記算式で使用する時価は、各修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。)とする。

なお、上記45取引日の間に、下記(ニ)に定める取得比率の調整事由が生じた場合には、上記算式で使用する時価は(ニ)に準じて調整される。

(ニ) 取得比率の調整

今後当社が時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行する場合や、株式分割により普通株式を発行する場合その他一定の事情が生じた場合には、取得比率を次に定める算式により調整する(以下「調整後取得比率」という。)

ただし、算出された比率が、上限取得比率を上回る場合には、上限取得比率をもって調整後取得比率とする。

$$\text{調整後取得比率} = \text{調整前取得比率} \times \frac{\text{既発行の普通株式数} + \text{新規発行の普通株式数}}{\text{既発行の普通株式数} + \frac{\text{新規発行の普通株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}$$

(ホ) 取得と引換えに交付すべき普通株式数

取得した本優先株式と引換えに、当社は次の算式により計算される普通株式を交付する。

取得と引換えに交付すべき普通株式数 = 優先株主が取得請求のため提出した本優先株式数 × 取得比率

(4) 一斉取得

平成31年1月31日までに取得請求のなかった本優先株式は、平成31年2月1日をもって当社が取得し、これと引換えに次の算式により計算した数の普通株式を優先株主に交付する。

本優先株式1株の取得と引換えに交付する普通株式の数は、本優先株式1株の払込金相当額を一斉取得日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。)で除して得られる数の普通株式とする。

この場合、当該平均値が80円を下回るときは、本優先株式1株の払込金相当額を80円で除して得られる数の普通株式となる。

上記の普通株式数の算出にあたって1株に満たない端数が生じたときは、会社法第234条の規定によりこれを取扱う。

(5) 議決権条項

優先株主は、定款の規定により議決権を有する場合を除き、株主総会において議決権を有しない。

優先配当金の議案が株主総会に提出されない、または議案が否決された場合には、優先配当金の議案が決議される時までは議決権を有する。

(6) 株式の併合又は分割、株式無償割当て、募集株式等の割当てを受ける権利等

法令に別段の定めがある場合を除き、本優先株式について株式の併合又は分割は行わず、また優先株主には株式無償割当てを行わない。当社は優先株主に対しては募集株式、募集新株予約権、新株予約権付社債又は分離して譲渡することができる募集新株予約権および社債の割当てを受ける権利を与えず、新株予約権の無償割当ては行わない。

2 第二回第三種優先株式の内容は次のとおりであります。

(1) 優先配当金

(イ) 優先配当金

定款第57条に定める剰余金の配当を行うときは、優先株主に対し、普通株主に先立ち、本優先株式1株につき年1円50銭の優先配当金を支払う。ただし、当該事業年度において優先中間配当金を支払ったときは、当該優先中間配当金を控除した金額とする。

(ロ) 非累積条項

ある事業年度において、優先株主に対し優先配当金の全部又は一部を支払わないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。

(ハ) 非参加条項

優先株主に対し優先配当金を超えて剰余金の配当は行わない。

(ニ) 優先中間配当金

定款第58条に定める中間配当を行うときは、優先株主に対し、普通株主に先立ち、本優先株式1株につき75銭を支払う。

(2) 残余財産の分配

残余財産の分配をするときは、優先株主に対し、普通株主に先立ち、本優先株式1株につき150円を支払う。優先株主に対しては、上記150円のほか残余財産の分配は行わない。

(3) 取得請求権

(イ) 取得請求期間

平成14年7月1日から平成31年1月31日までとする。ただし、株主総会において権利を行使すべき株主を確定するための基準日の翌日から当該基準日の対象となる株主総会終了の日までの期間を除く。

(ロ) 当初取得比率

当初取得比率は、下記算式により算出される。

$$\text{当初取得比率} = \frac{150\text{円}}{\text{時価} \times 1.025}$$

ただし、当初取得比率の上限を6.098とする。

上記算式で使用する時価は、平成14年7月1日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。)とする。

(ハ) 取得比率の修正

当初取得比率は、平成15年7月1日以降平成30年7月1日まで毎年7月1日(以下「修正日」という。)に、下記算式により算出される取得比率(以下「修正後取得比率」という。)に修正される。

$$\text{修正後取得比率} = \frac{150\text{円}}{\text{時価}}$$

上記算式で使用する時価は、各修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。)とする。

なお、上記45取引日の間に、下記(ニ)に定める取得比率の調整事由が生じた場合には、上記算式で使用する時価は(ニ)に準じて調整される。

上記にかかわらず、上記算式による計算の結果、修正後取得比率が当該修正日の前日現在有効な取得比率を下回ることとなる場合には、修正前取得比率をもって修正後取得比率とし、また修正後取得比率が上記計算の時価を当初取得比率を算出した時に用いた時価の75%に相当する額を用いた比率(ただし、下記(ニ)に準じて調整される。以下「上限取得比率」という。)を上回ることとなる場合には、上限取得比率をもって修正後取得比率とする。

(ニ) 取得比率の調整

今後当社が時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行する場合や、株式分割により普通株式を発行する場合その他一定の事情が生じた場合には、取得比率(上限取得比率を含む。)を次に定める算式により調整する。

$$\text{調整後取得比率} = \text{調整前取得比率} \times \frac{\text{既発行の普通株式数} + \text{新規発行の普通株式数}}{\text{既発行の普通株式数} + \frac{\text{新規発行の普通株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}$$

(ホ) 取得と引換えに交付すべき普通株式数

取得した本優先株式と引換えに、当社は次の算式により計算される普通株式を交付する。

取得と引換えに交付すべき普通株式数 = 優先株主が取得請求のため提出した本優先株式数 × 取得比率

(4) 一斉取得

平成31年1月31日までに取得請求のなかった本優先株式は、平成31年2月1日をもって当社が取得し、これと引換えに次の算式により計算した数の普通株式を優先株主に交付する。

本優先株式1株の取得と引換えに交付する普通株式の数は、本優先株式1株の払込金相当額を一斉取得日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。)で除して得られる数の普通株式とする。

この場合、当該平均値が、本優先株式1株の払込金相当額を当初の取得比率で除した額の75%に相当する額を下回るときは、本優先株式1株の払込金相当額を当該金額で除して得られる数の普通株式となる。

上記の普通株式数の算出にあたって1株に満たない端数が生じたときは、会社法第234条の規定によりこれを取扱う。

(5) 議決権条項

優先株主は、定款の規定により議決権を有する場合を除き、株主総会において議決権を有しない。

優先配当金の議案が株主総会に提出されない、または議案が否決された場合には、優先配当金の議案が決議される時までは議決権を有する。

(6) 株式の併合又は分割、株式無償割当て、募集株式等の割当てを受ける権利等

法令に別段の定めがある場合を除き、本優先株式について株式の併合又は分割は行わず、また優先株主には株式無償割当てを行わない。当社は優先株主に対しては募集株式、募集新株予約権、新株予約権付社債又は分離して譲渡することができる募集新株予約権および社債の割当てを受ける権利を与えず、新株予約権の無償割当ては行わない。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年6月30日 (注)	普通株式 — 優先株式 △76,848	普通株式 5,024,755 優先株式 955,717	—	247,231,913	—	15,367,385

(注) 発行済株式総数の減少は、優先株式の取得および消却によるものであります。

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	第一回第一種 優先株式 232,565,000	—	優先株式の内容は、「1 株式等の 状況」の「(1) 株式の総数等」の 「発行済株式」の注記に記載さ れております。
	第二回第三種 優先株式 800,000,000	—	
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己株式) 普通株式 761,000	—	権利内容に何ら限定のない当社にお ける標準となる株式
完全議決権株式(その他)(注)1	普通株式 5,021,864,000	普通株式 5,021,864	同上
単元未満株式(注)2	普通株式 2,130,829 第一回第一種 優先株式 372	—	—
発行済株式総数	6,057,321,201	—	—
総株主の議決権	—	5,021,864	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式 37 千株(議決権 37 個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 627 株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己株式) みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目 2番1号	761,000	—	761,000	0.01
計	—	761,000	—	761,000	0.01

(注) 1 このほか、株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1千株(議決権1個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

2 平成20年6月30日現在の自己株式は、普通株式771,634株となっております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

普通株式

月別	平成20年 4月	5月	6月
最高(円)	175	198	223
最低(円)	143	166	181

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

第一回第一種優先株式、第二回第三種優先株式

当株式は、証券取引所に上場されておられません。

3 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員（取締役・監査役）の異動はありません。

なお、当社では執行役員制度を導入しており、執行役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務執行役員	常務執行役員 不動産鑑定部長	角倉 英司	平成20年7月4日

第5 【経理の状況】

1 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

2 当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)は、四半期連結財務諸表の作成初年度であるため、前第1四半期連結累計期間との対比は行っておりません。

3 当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)の四半期連結財務諸表は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
現金預け金	353,081	382,506
コールローン及び買入手形	4,909	25,752
債券貸借取引支払保証金	130,902	51,864
買入金銭債権	313,887	335,964
特定取引資産	28,103	40,465
有価証券	² 1,559,616	² 1,690,985
貸出金	^{1, 2} 3,445,708	^{1, 2} 3,476,696
外国為替	1,331	1,414
その他資産	² 195,093	² 214,595
有形固定資産	³ 38,772	³ 35,689
無形固定資産	30,591	27,765
繰延税金資産	36,876	36,169
支払承諾見返	38,782	39,068
貸倒引当金	21,125	26,556
資産の部合計	6,156,532	6,332,381
負債の部		
預金	2,860,083	2,804,176
譲渡性預金	664,260	729,560
コールマネー及び売渡手形	619,489	580,664
債券貸借取引受入担保金	152,347	442,549
特定取引負債	29,432	32,300
借入金	202,150	22,250
外国為替	41	8
社債	162,200	162,200
信託勘定借	942,836	952,087
その他負債	68,457	74,733
賞与引当金	457	2,736
退職給付引当金	11,541	11,345
役員退職慰労引当金	225	638
偶発損失引当金	12,569	12,590
預金払戻損失引当金	875	875
繰延税金負債	0	301
支払承諾	38,782	39,068
負債の部合計	5,765,750	5,868,087

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年 6月30日)	前連結会計年度末 要約連結貸借対照表 (平成20年 3月31日)
純資産の部		
資本金	247,231	247,231
資本剰余金	15,373	15,373
利益剰余金	53,158	127,467
自己株式	128	126
株主資本合計	315,635	389,946
その他有価証券評価差額金	74,076	67,014
繰延ヘッジ損益	268	4,399
為替換算調整勘定	1,403	237
評価・換算差額等合計	72,405	71,176
少数株主持分	2,741	3,170
純資産の部合計	390,782	464,293
負債及び純資産の部合計	6,156,532	6,332,381

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
経常収益	58,125
信託報酬	12,574
資金運用収益	23,972
(うち貸出金利息)	15,452
(うち有価証券利息配当金)	5,712
役務取引等収益	14,352
特定取引収益	387
その他業務収益	3,740
その他経常収益	3,097
経常費用	50,128
資金調達費用	10,586
(うち預金利息)	4,585
役務取引等費用	4,192
その他業務費用	1,678
営業経費	29,188
その他経常費用	※1 4,482
経常利益	7,997
特別利益	※2 5,573
特別損失	※3 2,474
税金等調整前四半期純利益	11,096
法人税、住民税及び事業税	243
法人税等調整額	△1,152
少数株主損失(△)	△421
四半期純利益	12,426

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	11,096
減価償却費	2,455
持分法による投資損益 (△は益)	△15
貸倒引当金の増減 (△)	△5,421
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	△21
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,279
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	195
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△412
資金運用収益	△23,972
資金調達費用	10,586
有価証券関係損益 (△)	△3,360
為替差損益 (△は益)	△5,408
固定資産処分損益 (△は益)	223
特定取引資産の純増 (△) 減	12,361
特定取引負債の純増減 (△)	△2,867
貸出金の純増 (△) 減	30,978
預金の純増減 (△)	69,355
譲渡性預金の純増減 (△)	△65,300
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	179,900
預け金 (中央銀行預け金を除く) の純増 (△) 減	△5,472
コールローン等の純増 (△) 減	40,144
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	△79,037
コールマネー等の純増減 (△)	38,824
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△290,202
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	82
外国為替 (負債) の純増減 (△)	33
信託勘定借の純増減 (△)	△9,250
資金運用による収入	24,737
資金調達による支出	△10,303
その他	114
小計	△82,236
法人税等の支払額	△484
営業活動によるキャッシュ・フロー	△82,720

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△289,884
有価証券の売却による収入	422,029
有価証券の償還による収入	16,663
有形固定資産の取得による支出	△857
無形固定資産の取得による支出	△6,144
無形固定資産の売却による収入	1,870
投資活動によるキャッシュ・フロー	143,677
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△7,735
少数株主への配当金の支払額	△2
自己株式の取得による支出	△79,003
自己株式の売却による収入	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△86,740
現金及び現金同等物に係る換算差額	△360
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△26,143
現金及び現金同等物の期首残高	67,401
現金及び現金同等物の四半期末残高	41,257

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
1 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用関連会社 持分法適用関連会社の変更 日本株主データサービス株式会社は新規設立により、当第1四半期連結会計期間から持分法適用の関連会社としております。 変更後の持分法適用関連会社の数 2社</p>
2 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) リース取引に関する会計基準 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から早期適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。 これにより、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、前連結会計年度末までに開始した取引を含め、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 また、当該取引に係るリース資産の減価償却の方法については、主としてリース期間を耐用年数とする定率法を採用しております。 なお、この変更による前連結会計年度末までの税金等調整前当期純利益に係る累積的影響額は、特別損失として処理しております。 これにより、従来の方法に比べ、有形固定資産は3,030百万円、無形固定資産は323百万円、その他負債は5,574百万円増加し、特別損失は2,250百万円増加、税金等調整前四半期純利益は2,220百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
1 減価償却費の算定方法	定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。
2 貸倒引当金の計上方法	「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、平成20年3月期の予想損失率に基づき計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)																												
<p>※1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">破綻先債権額</td> <td style="text-align: right;">697百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td style="text-align: right;">11,883百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権額</td> <td style="text-align: right;">— 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td style="text-align: right;">10,739百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※2 担保に供している資産 四半期連結貸借対照表に計上された債務に対応する担保提供資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">679,179百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td style="text-align: right;">21,550百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保として有価証券261,979百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は2,548百万円、保証金は10,653百万円であります。</p> <p>※3 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">33,228百万円</td> </tr> </table> <p>4 当社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託910,886百万円、貸付信託77,303百万円であります。</p>	破綻先債権額	697百万円	延滞債権額	11,883百万円	3ヵ月以上延滞債権額	— 百万円	貸出条件緩和債権額	10,739百万円	有価証券	679,179百万円	貸出金	21,550百万円		33,228百万円	<p>※1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">破綻先債権額</td> <td style="text-align: right;">279百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td style="text-align: right;">9,282百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権額</td> <td style="text-align: right;">419百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td style="text-align: right;">39,940百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※2 担保に供している資産 連結貸借対照表に計上された債務に対応する担保提供資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">945,450百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td style="text-align: right;">24,375百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保として有価証券157,826百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は2,500百万円、保証金は10,339百万円であります。</p> <p>※3 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">26,842百万円</td> </tr> </table> <p>4 当社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託908,531百万円、貸付信託86,775百万円であります。</p>	破綻先債権額	279百万円	延滞債権額	9,282百万円	3ヵ月以上延滞債権額	419百万円	貸出条件緩和債権額	39,940百万円	有価証券	945,450百万円	貸出金	24,375百万円		26,842百万円
破綻先債権額	697百万円																												
延滞債権額	11,883百万円																												
3ヵ月以上延滞債権額	— 百万円																												
貸出条件緩和債権額	10,739百万円																												
有価証券	679,179百万円																												
貸出金	21,550百万円																												
	33,228百万円																												
破綻先債権額	279百万円																												
延滞債権額	9,282百万円																												
3ヵ月以上延滞債権額	419百万円																												
貸出条件緩和債権額	39,940百万円																												
有価証券	945,450百万円																												
貸出金	24,375百万円																												
	26,842百万円																												

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
※1 その他経常費用には、貸出金償却903百万円及び株式等償却24百万円を含んでおります。
※2 特別利益には、貸倒引当金戻入益5,348百万円を含んでおります。
※3 特別損失には、会計処理基準に関する事項の変更に記載のとおり、リース取引に関する会計基準を適用したことに伴う影響額2,250百万円を含んでおります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
平成20年6月30日現在	
現金預け金勘定	353,081百万円
定期預け金	△234,353百万円
その他預け金	△77,470百万円
現金及び現金同等物	<u>41,257百万円</u>

(株主資本等関係)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当第1四半期連結会計期間末株式数(千株)
普通株式	5,024,755
第一回第一種優先株式	155,717
第二回第三種優先株式	800,000
合計	5,980,472

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当第1四半期連結会計期間末株式数(千株)
普通株式	771

3 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	5,023	1.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日	利益剰余金
	第一回第一種 優先株式	1,511	6.50	平成20年3月31日	平成20年6月27日	利益剰余金
	第二回第三種 優先株式	1,200	1.50	平成20年3月31日	平成20年6月27日	利益剰余金

4 株主資本の変動に関する事項

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高(百万円)	247,231	15,373	127,467	△126	389,946
当第1四半期連結会計期間末までの 変動額(累計)					
剰余金の配当	—	—	△7,735	—	△7,735
四半期純利益(累計)	—	—	12,426	—	12,426
自己株式の取得(注)	—	—	—	△79,003	△79,003
自己株式の処分	—	0	—	1	1
自己株式の消却(注)	—	△0	△78,999	78,999	—
当第1四半期連結会計期間末までの 変動額(累計)合計	—	—	△74,308	△1	△74,310
当第1四半期連結会計期間末残高 (百万円)	247,231	15,373	53,158	△128	315,635

(注)平成20年6月30日に第一回第一種優先株式を取得及び消却(78,999百万円)しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

連結会社は信託銀行業以外に一部で信用保証業務等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	日本 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益					
(1) 外部顧客に対する 経常収益	55,329	2,796	58,125	—	58,125
(2) セグメント間の内部 経常収益	324	46	370	(370)	—
計	55,653	2,842	58,495	(370)	58,125
経常利益	7,764	556	8,321	(324)	7,997

(注) 当社の本支店及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と国又は地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。なお、日本以外の国又は地域(米州、欧州)における経常収益等は、いずれも全セグメントに占める割合が僅少であるため、その他の地域に一括記載しております。

【国際業務経常収益】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	金額(百万円)
I 国際業務経常収益	10,138
II 連結経常収益	58,125
III 国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合(%)	17.4

(注) 1 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。
2 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定における諸取引等並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く)であります。

(有価証券関係)

※ (四半期)連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金
銭債権」の一部を含めて記載しております。

I 当第1四半期連結会計期間末

その他有価証券で時価のあるもの(平成20年6月30日現在)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額(百万円)
株式	189,426	319,203	129,776
債券	947,374	913,919	△33,454
国債	869,021	835,785	△33,236
地方債	8,362	8,336	△26
社債	69,989	69,797	△191
その他	411,131	405,676	△5,455
外国証券	271,230	266,635	△4,594
買入金銭債権	126,362	125,939	△422
その他	13,539	13,101	△438
合計	1,547,932	1,638,798	90,866

(注) 1 評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は1,531百万円(利益)であります。

2 四半期連結貸借対照表計上額は、国内株式については当第1四半期連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額等により、また、それ以外については、当第1四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。ただし、減損処理に際して基準となる時価の算定は、当第1四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づき行なっております。

II 前連結会計年度末

その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	190,049	292,681	102,632	110,312	7,679
債券	939,723	916,866	△22,857	3,654	26,512
国債	856,629	833,366	△23,262	3,070	26,333
地方債	9,334	9,417	82	100	17
社債	73,759	74,082	322	483	161
その他	564,544	564,330	△214	5,537	5,751
外国証券	430,441	429,769	△671	4,593	5,265
買入金銭債権	129,537	129,964	427	711	283
その他	4,566	4,596	29	232	202
合計	1,694,317	1,773,878	79,560	119,504	39,943

(注) 1 評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は594百万円(利益)であります。

2 連結貸借対照表計上額は、国内株式については当連結会計年度末日前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額等により、また、それ以外については、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。ただし、減損処理に際して基準となる時価の算定は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づき行なっております。

なお、従来、「時価のない有価証券」として取得原価で計上していたその他有価証券について、昨今の著しい市場環境の変化により生じるその他有価証券評価差額の重要性及び市場価格に準ずるものとして合理的に算定された価額(ブローカー又は情報ベンダーから入手する価格等)の入手可能性が増したことから、会計基準の国際的な収斂に向けた動向等にも鑑み、市場価格に準ずるものとして合理的に算定された価額が得られたものは当該価額を以って評価しており、「社債」(取得原価44,004百万円、連結貸借対照表計上額44,299百万円)、「外国証券」(取得原価81,698百万円、連結貸借対照表計上額79,454百万円)、「買入金銭債権」(取得原価129,537百万円、連結貸借対照表計上額129,964百万円)に含まれております。

3 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

4 当社及び国内連結子会社は、その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価(原則として当連結会計年度末日の市場価格。以下同じ)が取得原価(償却原価を含む。以下同じ)に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度におけるこの減損処理額は1,065百万円であります。全額株式に係るものであります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は原則として以下の通りであります。

時価が取得原価の50%以下の銘柄

時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

(デリバティブ取引関係)

I 当第1四半期連結会計期間末

(1) 金利関連取引(平成20年6月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	金利先物	133,464	△342	△342
	金利オプション	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—
	金利スワップ	13,587,097	△2,037	△2,037
	金利オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
	合計	—————	—————	△2,379

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引(平成20年6月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	通貨先物	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—
	為替予約	247,133	42	42
	通貨オプション	2,128	8	3
	その他	—	—	—
	合計	—————	—————	46

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引(平成20年6月30日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成20年6月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	債券先物	4,470	△2	△2
	債券先物オプション	4,000	△32	△1
店頭	債券店頭オプション	5,000	△68	△29
	その他	—	—	—
	合計	—	—	△34

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(5) 商品関連取引(平成20年6月30日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成20年6月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジットデリバティブ	20,000	1,033	1,033
	合計	—	—	1,033

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

II 前連結会計年度末

(1) 金利関連取引(平成20年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	金利先物	—	—	—
	金利オプション	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—
	金利スワップ	12,120,437	2,351	2,351
	金利オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
	合計	—	—	2,351

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引(平成20年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	通貨先物	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—
	為替予約	233,663	△379	△379
	通貨オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
	合計	—	—	△379

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引(平成20年3月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成20年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	債券先物	987	△1	△1
	債券先物オプション	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
	合計	—	—	△1

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(5) 商品関連取引(平成20年3月31日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成20年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジットデリバティブ	20,000	1,064	1,064
	合計	—	—	1,064

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

		当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	円	37.85	44.21

2 1株当たり四半期純利益金額等

		当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	円	2.47
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	1.48

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益	百万円	12,426
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る四半期純利益	百万円	12,426
普通株式の期中平均株式数	千株	5,023,990
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	3,351,433
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		—

2 【その他】

該当ありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8 月12日

みずほ信託銀行株式会社

取締役社長 野 中 隆 史 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	菅 原 和 信	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	江 見 睦 生	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤 井 義 博	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	久 保 暢 子	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているみずほ信託銀行株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、みずほ信託銀行株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

